

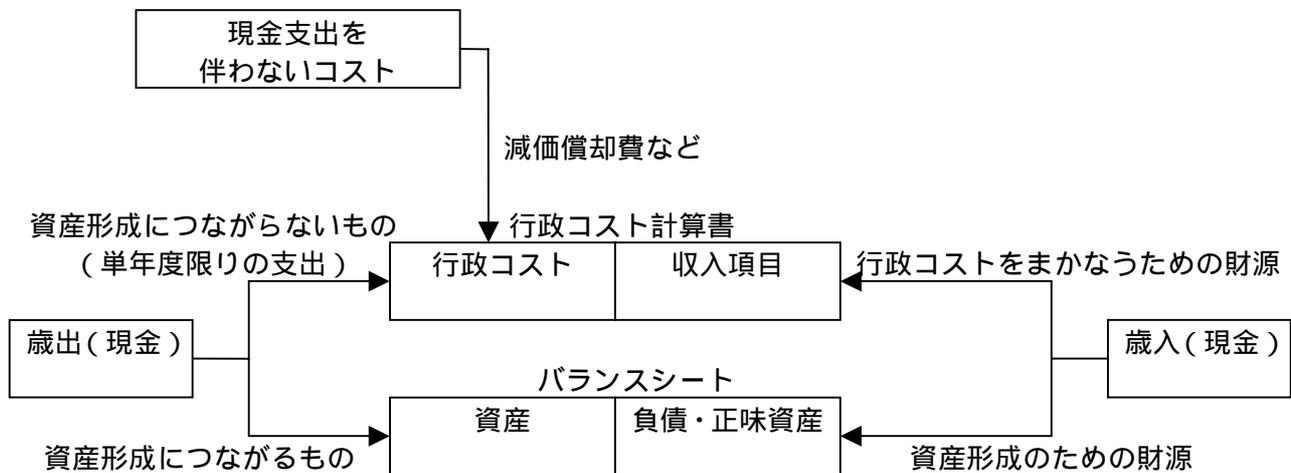
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の行政コスト計算書とバランスシート)

作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するため、一般企業で作成している貸借対照表(バランスシート)とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成しました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにし、財政に関する情報をわかりやすく提供することとしました。

行政コスト計算書とバランスシートの関係



作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び11特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間(行政コスト計算書)：平成19年度1年間(平成19年4月1日～20年3月31日)
作成の基準日(バランスシート)：平成19年度末(平成20年3月31日)
（注）出納整理期間(平成20年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日まで
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：行政コスト計算書：平成19年度決算統計(地方財政状況調査)
バランスシート：電算化された昭和44年度以降の決算統計

行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成19年度の行政コスト計算書は、28ページから29ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

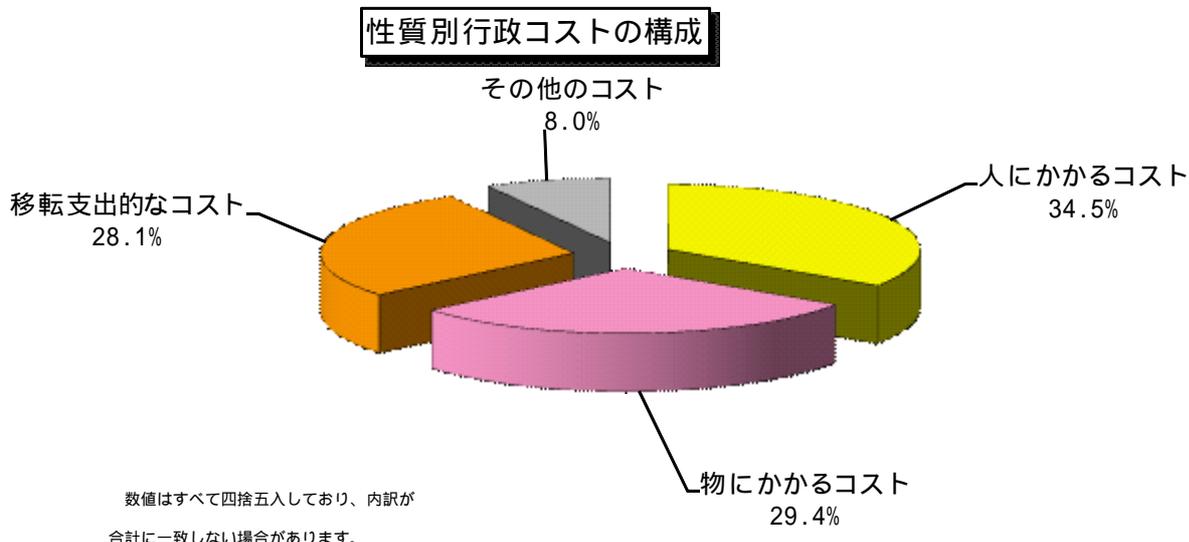
行政コスト計算書の構成

- (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト
 - 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職給与引当金繰入等
 - 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
扶助費、補助費等、繰入金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
 - その他のコスト：上記に属さないコスト
災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
- (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入
 - 使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入
 - 国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金
 - 一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分

行政コスト計算書の概況

- ・行政コストの総額は、能登半島地震に係る災害復旧事業を実施したことにより、「その他のコスト」が大幅に増加した結果、4%増の4,515億円になりました。
- ・行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が34.5%と最も大きくなっていますが、行政コスト計算書を初めて作成した平成12年度の1,736億円に対し、180億円減の1,556億円となっています。
- ・行政コストの内訳を目的別に見ると「教育費」の構成比が26.3%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・収入項目の総額は、地方交付税の減少などにより、1.6%減の3,800億円となりました。

性質別に見たコストの状況



平成 19 年度の行政コストの総額は 4,515 億円であり、性質別に見た行政コストの内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく 34.5%を占めています。次に大きいのが、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」で 29.4%となっています。また、市町や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町への補助金や国への負担金などである普通建設事業費(他団体等への補助金等)、生活保護費や児童扶養手当といった扶助費などの「移転支出的なコスト」が 28.1%となっています。

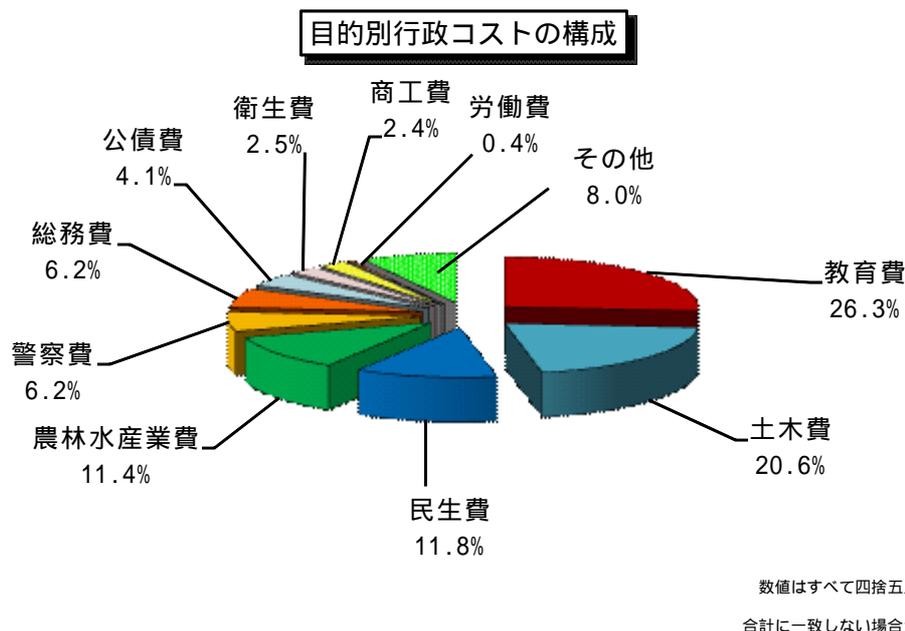
平成 19 年度の行政コストは、平成 18 年度に比べて増加していますが、これは、能登半島地震に係る災害復旧事業を実施したことにより、「その他のコスト」が大幅に増加したことなどによるものです。

性質別行政コストの状況 (億円・%)

	H18年度 A	H19年度 B	B - A	増減率
1 人にかかるコスト	1,544	1,556	12	0.8
2 物にかかるコスト	1,344	1,328	16	1.2
3 移転支出的なコスト	1,202	1,268	66	5.5
4 その他のコスト	251	363	112	44.6
行政コスト合計	4,341	4,515	174	4.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

目的別に見たコストの状況



行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく 26.3%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「土木費」は 20.6%、「農林水産業費」は 11.4%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの普通建設事業費(他団体等への補助金等)がその大半を占めています。

社会保障関係経費である「民生費」(11.8%)は、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

目的別行政コストを平成 18 年度と比較すると「民生費」が 12.9%増加していますが、介護保険給付費負担金などの社会保障関係経費の増加などによるものです。「公債費(利子分のみ)」は 1.6%減少していますが、高金利の県債の償還が進んだことなどによるものです。

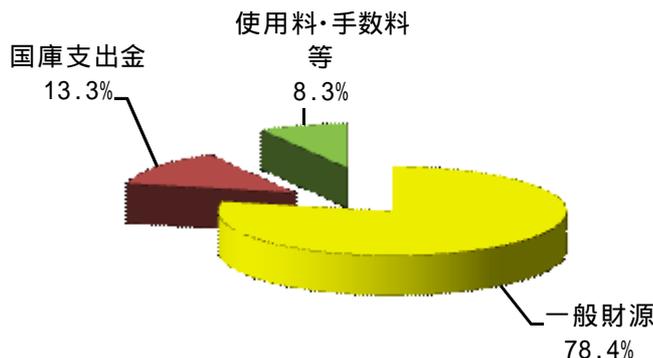
目的別行政コストの状況 (億円・%)

	H18年度 A	H19年度 B	B - A	増減率
1 総務費	248	278	30	12.1
2 民生費	474	535	61	12.9
3 衛生費	121	114	7	5.8
4 労働費	19	16	3	15.8
5 農林水産業費	532	516	16	3.0
6 商工費	110	108	2	1.8
7 土木費	944	930	14	1.5
8 警察費	283	281	2	0.7
9 教育費	1,174	1,189	15	1.3
10 公債費(利子分のみ)	189	186	3	1.6
11 その他	247	362	115	46.6
行政コスト合計	4,341	4,515	174	4.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

収入の状況

収入の構成



、内訳が

合計に一致しない場合があります。

収入項目の総額は 3,800 億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の 78.4%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が 13.3%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が 8.3%となっています。

収入項目を平成 18 年度と比較すると、一般財源が 4.4%減少していますが、これは地方交付税が減少したことなどによるものです。

収入項目の状況 (億円・%)

	H18年度 A	H19年度 B	B - A	増減率
1 使用料・手数料等	295	316	21	7.1
2 国庫支出金	450	504	54	12.0
3 一般財源	3,116	2,980	136	4.4
収入項目合計	3,860	3,800	60	1.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。